

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成31年1月30日
【事業年度】	第72期（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）
【会社名】	ナトコ株式会社
【英訳名】	NATOCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 健次
【本店の所在の場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
売上高 (千円)	14,190,086	14,909,325	14,852,314	15,805,013	16,934,104
経常利益 (千円)	1,222,857	1,057,906	987,855	1,615,159	1,458,206
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	739,693	606,807	598,620	1,086,821	1,015,521
包括利益 (千円)	912,933	813,310	274,584	1,394,928	781,775
純資産額 (千円)	15,346,892	15,919,920	15,998,374	17,197,172	17,722,466
総資産額 (千円)	19,913,158	20,790,927	20,456,152	22,300,354	22,922,251
1株当たり純資産額 (円)	2,034.46	2,110.42	2,120.82	2,279.74	2,349.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	90.89	80.44	79.36	144.07	134.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.1	76.6	78.2	77.1	77.3
自己資本利益率 (%)	5.0	3.9	3.8	6.5	5.8
株価収益率 (倍)	10.1	12.1	11.4	9.4	8.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	788,167	1,137,568	1,342,751	1,328,056	1,386,811
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	454,282	368,195	875,504	1,362,070	195,860
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	787,388	266,766	204,678	204,188	259,492
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,483,289	6,001,286	6,230,262	5,995,945	6,931,891
従業員数 (人)	352	355	353	360	380
(外、平均臨時雇用者数)	(80)	(89)	(84)	(83)	(78)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
売上高 (千円)	11,219,519	11,171,001	10,983,853	11,526,975	11,926,859
経常利益 (千円)	1,083,372	952,036	922,723	1,449,458	1,203,733
当期純利益 (千円)	655,055	603,518	651,636	1,037,428	850,076
資本金 (千円)	1,626,340	1,626,340	1,626,340	1,626,340	1,626,340
発行済株式総数 (株)	8,144,400	8,144,400	8,144,400	8,144,400	8,144,400
純資産額 (千円)	14,567,275	14,978,113	15,470,169	16,457,152	16,903,074
総資産額 (千円)	18,525,475	19,257,898	19,442,341	21,037,798	21,530,726
1株当たり純資産額 (円)	1,931.11	1,985.57	2,050.80	2,181.64	2,240.75
1株当たり配当額 (円)	22.00	26.00	26.00	30.00	36.00
(内1株当たり中間配当額)	(10.00)	(12.00)	(12.00)	(12.00)	(16.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	80.49	80.01	86.38	137.53	112.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.6	77.8	79.6	78.2	78.5
自己資本利益率 (%)	4.6	4.1	4.3	6.5	5.1
株価収益率 (倍)	11.4	12.2	10.5	9.9	10.0
配当性向 (%)	27.3	32.5	30.1	21.8	31.9
従業員数 (人)	212	204	207	205	206
(外、平均臨時雇用者数)	(76)	(81)	(76)	(73)	(69)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年11月	名古屋市瑞穂区高田町に名古屋塗料株式会社を設立。シンナー、酒精ニス等の製造、販売を開始。
昭和25年2月	名古屋市瑞穂区二野町に移転。
昭和31年1月	合成樹脂塗料及びラッカー塗料の専門メーカーに転換。
昭和41年5月	本社工場を愛知県西加茂郡三好町（現・愛知県みよし市）に移転。
昭和44年8月	名古屋市瑞穂区二野町に卸売販売会社、ナトコ商事株式会社を設立。
昭和46年5月	三好工場内に配送センターを新設。
昭和49年9月	三好工場内に第2工場増設。
昭和53年11月	社名をナトコペイント株式会社に変更。
昭和54年10月	三好工場内に樹脂生産工場を増設。
昭和62年4月	名古屋市瑞穂区二野町に研究所を新設。
平成2年9月	名古屋市瑞穂区二野町に直需販売会社、名古屋ペイント株式会社を設立。
平成3年3月	群馬県新田郡笠懸町（現・群馬県みどり市笠懸町）に群馬工場建設用地を取得。
平成5年6月	日本証券業協会に店頭登録。
平成5年8月	名古屋市瑞穂区二野町にLCD用高分子化合物生産工場を建設。
平成6年5月	名古屋ペイント株式会社がナトコ商事株式会社を吸収合併。
平成6年9月	群馬工場内に配送センターを新設。
平成6年11月	群馬工場内に溶剤型塗料生産工場を建設。
平成8年3月	群馬工場内に粉体塗料生産工場を建設。
平成8年9月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産設備を増設。
平成9年12月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産の第2工場を建設。
平成10年11月	社名をナトコ株式会社に変更。
平成10年11月	本社を愛知県西加茂郡三好町（現・愛知県みよし市）に移転。
平成13年8月	ISO14001全社一括認証取得。
平成13年12月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産の第4工場を建設。
平成15年10月	中華人民共和国山東省に耐塗可塗料化工（青島）有限公司を設立。
平成16年7月	名古屋ペイント株式会社を吸収合併。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年9月	ISO9001全社一括認証取得。
平成19年3月	三好工場内に本社屋新設。
平成21年9月	名古屋市瑞穂区二野町に中央研究所を改築。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成23年11月	大韓民国京畿道水原市に韓国支店を設立。
平成24年3月	中華人民共和国山東省に耐塗可精細化工（青島）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成24年12月	有限会社豊川シーエムシー（現・連結子会社）を株式取得により完全子会社化。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い東京証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成25年11月	巴興業株式会社（現・連結子会社）を株式交換により完全子会社化。
平成26年7月	フィリピン共和国 パタングス州にNATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.（現・連結子会社）を設立。
平成26年10月	有限会社アイシー産業（現・連結子会社）を株式取得により完全子会社化。
平成29年10月	耐塗可精細化工（青島）有限公司が耐塗可塗料化工（青島）有限公司を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、ナトコ株式会社（当社）及び子会社5社により構成されており、塗料、ファインケミカル製品及びシンナーの製造・販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

[塗料事業]

合成樹脂塗料 ... 当社、耐塗可精細化工（青島）有限公司、NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

塗料関連製品 ... 当社で仕入れ、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

[ファインケミカル事業]

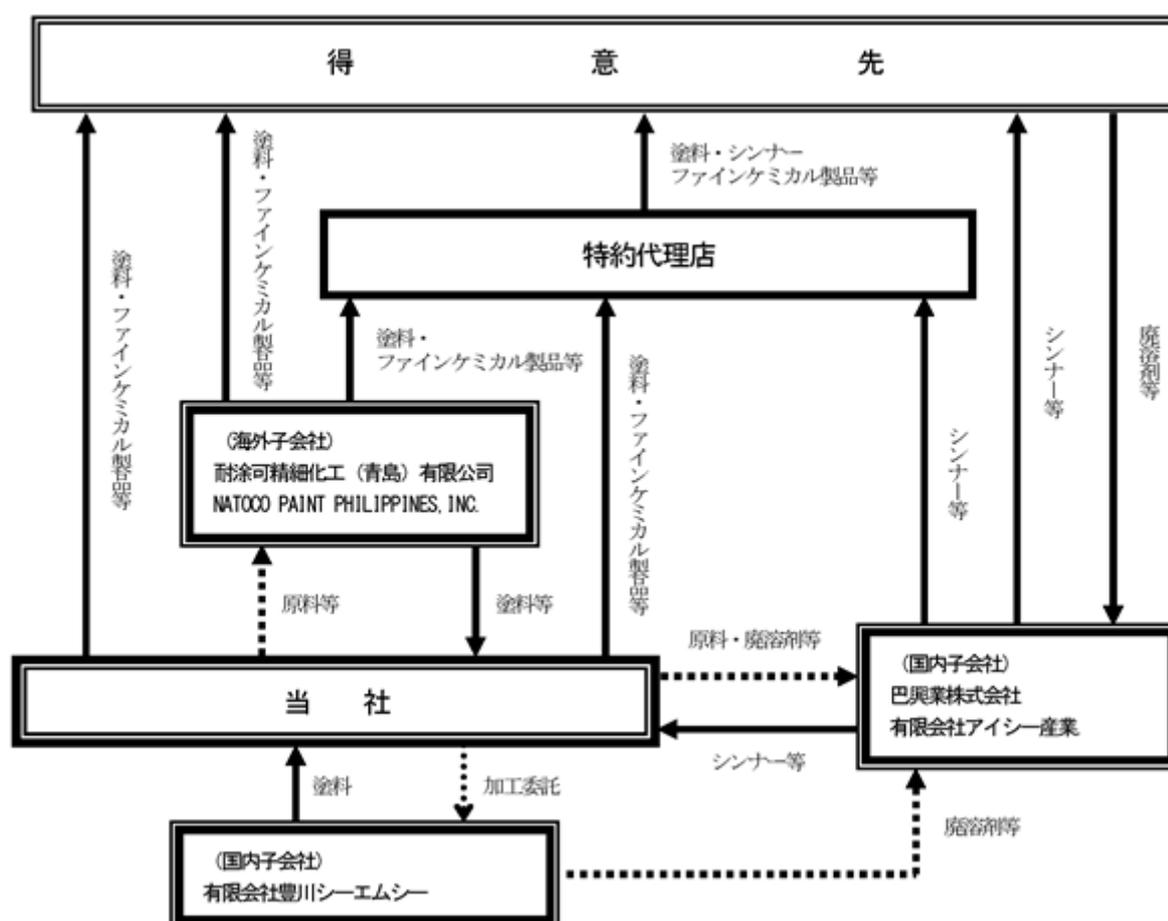
高機能性樹脂・各種機能性微粒子等 ... 当社、耐塗可精細化工（青島）有限公司で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

[シンナー事業]

シンナー等 ... 巴興業株式会社及び有限会社アイシー産業で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

産業廃棄物 ... 巴興業株式会社及び有限会社アイシー産業が産業廃棄物の収集運搬及び処分をしております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 耐塗可精細化工(青島)有限公司 (注)2	中華人民共和国 山東省青島平度市	千人民元 116,968	塗料事業 ファインケミカル事業	100.00	当社グループ製品の製造販売 役員の兼任 資金の貸付
NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.	フィリピン共和国 バタンガス州	千フィリピンペソ 45,000	塗料事業 ファインケミカル事業	100.00	当社グループ製品の製造販売 役員の兼任
巴興業株式会社 (注)4	愛知県みよし市	千円 50,000	シンナー事業	100.00	当社へ原材料等の供給 設備の賃貸借
有限会社豊川シー エムシー	愛知県豊川市	千円 4,000	塗料事業	100.00	製品加工の委託先 役員の兼任 資金の貸付
有限会社アイシー 産業	福島県本宮市	千円 24,000	シンナー事業	100.00	

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 巴興業株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,859百万円
	(2) 経常利益	109百万円
	(3) 当期純利益	74百万円
	(4) 純資産額	1,559百万円
	(5) 総資産額	2,711百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料事業	261 (64)
ファインケミカル事業	35 (4)
シンナー事業	68 (7)
全社(共通)	16 (3)
合計	380 (78)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
206 (69)	42.7	18.6	6,654

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料事業	155 (62)
ファインケミカル事業	35 (4)
全社(共通)	16 (3)
合計	206 (69)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ナトコ労働組合とナトコペイント労働組合の2組合があります。上部団体は前者が全労連・全国一般労働組合愛知地方本部に所属し、後者は連合・愛知一般同盟に加盟しており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「ユニークな発想で新しい価値を創造する」ことを基本理念に、絶えず独創的、革新的な研究と技術力の向上に努め、付加価値の高い製品を開発し、これを事業基盤としてグローバルに展開を行ってまいります。

事業活動にあたっては、お客様の満足度を第一とし、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することに努め、事業収益、経営効率の向上を図ってまいります。また、環境保護・安全の確保にかかわる活動にも積極的に取り組み、株主様並びに社会から評価される企業を目指します。

(2) 経営戦略等

当社グループは基本方針に沿い、企業活動を展開してまいります。次の経営戦略に取り組むことにより経営基盤の安定と市場の拡大に努めております。

研究開発力を強化し、市場ニーズを先取りした高付加価値製品の開発に取り組んでまいります。

顧客ニーズの変化に敏感に対応できる営業力を強化し、顧客別戦略によるトータルソリューションを提供してまいります。

在外子会社の販売、製造、技術の拡充を図ると共に、アジア市場を中心に積極的に事業を展開し、海外売上高比率を高めてまいります。

生産体制の整備、生産効率の向上や原価低減の推進により、品質の向上及び徹底したコスト削減に取り組んでまいります。

ITを戦略的に活用することにより、業務プロセスの継続的改善と顧客サービスの向上に取り組んでまいります。

経営の健全性と透明性の確保を図るため、コーポレート・ガバナンスを強化し、内部統制システムを整備することによりコンプライアンスを遵守し、信頼性の向上に努めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、独創的な高付加価値製品を開発し、生産性の向上を推進するなかで収益率を重視した経営を目指し、売上高経常利益率15%以上を目標としております。

(4) 経営環境

当社グループは、経営をとりまく環境として、以下のように認識しています。

政治・経済の不透明・不確実性の増大（法規制、原材料調達や輸出入、為替の影響）

技術革新の到来（IoT, AIなどによる多方面での大きな変化）

環境意識の高まりや災害リスク（環境汚染への対応、災害への対策）

消費行動・ニーズの変化（個人の価値観の多様化・グローバル化）

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

独自性のある高付加価値製品の提供

コア技術である樹脂開発を根幹に、分散技術、色彩技術、塗装技術を加えた4つの要素技術を深化させ、独自性のある高付加価値製品とサービスを提供してまいります。

・従来塗料の機能向上、スクリーン印刷やインクジェットインクを組合せた意匠や触感の提案に加え、機能材や粘着剤、フィルム等を提供してまいります。

・環境への負荷低減を図るために、水性・粉体塗料のラインアップの充実や植物由来・生分解性素材の活用に加え、シンナー製品のリサイクル率の向上を図ってまいります。

・製品を使用するユーザーに対しては、工程短縮、作業性改善、省エネなど生産コスト低減に寄与する製品を提供してまいります。

グローバル展開の推進

中国、東南アジアをはじめ、需要増加が見込まれる地域に製品を供給できるよう、現地事務所の設立や事業提携等も視野にグローバル展開の基盤整備を行い、海外売上高比率を高めてまいります。

生産体制の強化及びコスト低減

成長市場・成長分野を見据え、日本・中国・フィリピンの各生産拠点を最大限活かすことができるようグループ全体の生産体制を最適化し、コスト低減を図ります。さらに、本社工場においては、今後の生産増や高品質が求められる製品にもフレキシブルに対応可能な生産設備（省人化・自動化設備の導入、IoT・AIの活用）を備えた工場へとリニューアルすべく、検討着手してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要業界の動向について

当社グループの製品は、金属、機械、電機・電子、住宅を始め多分野の業界において生産財として使用されており、これらの業界の需要が低迷した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発について

当社グループは顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術の開発を行っておりますが、急激な技術の進歩、代替製品の出現等により最適な時期に最適な新製品の提供ができなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品・原材料価格について

当社グループの製品市場において需要の変化、競争の激化等の要因により、販売価格が下落した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品の生産に使用する原材料には石化原料が多く、原油価格や為替の動向が大きく影響を与えます。市況によって原材料価格が上昇した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループは国内外の事業拠点及び販売先でさまざまな法的規制の適用を受けております。これらの法的規制を遵守できなかった場合及び予期しない法律又は規制の変更が行われたとき、事業活動が制限される可能性があるとともに、法的規制を遵守するための費用が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業について

当社グループは韓国、中国、フィリピンにおいて事業活動を行っており、人材の採用と確保の難しさ、その他経済的、社会的及び政治的混乱等のリスクが内在しております。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替相場の変動について

当社グループは韓国に支店、中国、フィリピンに子会社を設置しており、外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のために邦貨換算しております。したがって換算時の為替相場の変動により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 製造物責任について

当社グループは、厳格な品質管理基準のもとに製品の製造を行っておりますが、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような製品の欠陥は、多額の費用や当社グループの製品の信頼性や社会的評価に重大な影響を与えることとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模災害等について

当社グループの製造拠点等の主要施設については、大規模地震を想定した防災訓練及び定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。また、耐震対策を進めておりますが、大規模地震が発生した場合には、甚大な損害を受け、生産活動の停止や製品供給の遅延、製造拠点の修復等により、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国は堅調さを維持し、欧州、アジア地域を始めとする新興国の景気は減速傾向が見られるものの、全体として緩やかな成長で推移しました。一方、わが国経済においては、企業業績や雇用環境の改善を背景に緩やかな景気回復が続きました。

このような状況のもと、当社グループは独自性のある高機能性製品や環境対応型製品の開発を行うとともに、生産性の向上や業務全般の効率化に努め、引き続き販路拡大に向け国内外で営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,934百万円（前年同期比7.1%増）となりました。利益面では、原材料価格の高騰の影響や人民元安に伴う為替差損の計上（前年同期は為替差益を計上）などにより、営業利益1,471百万円（前年同期比0.7%増）、経常利益1,458百万円（前年同期比9.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,015百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野では、環境対応型製品で大手ユーザーの新製品に採用されたことや工作機械向け塗料「スーパーワン / Super One[®]」、高防錆性に優れたエポキシプライマーの拡販に加え、中国やフィリピンでの販売が順調に増え、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。建材用塗料分野では、新設住宅着件数の減少に伴い、総じて需要が低調であったものの、高級グレード品へのシェアが伸び、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。利益につきましては、原材料価格の高騰の影響を受け減少いたしました。

その結果、塗料事業における当連結会計年度の売上高は10,584百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は1,355百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

ファインケミカル事業

自動車内装向けコーティング剤が堅調に推移し、情報端末向け製品で新規案件に採用されたことにより、売上高は前年同期に比べ大きく増加いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当連結会計年度の売上高は2,141百万円（前年同期比27.7%増）、セグメント利益は490百万円（前年同期比94.9%増）となりました。

シンナー事業

新規ユーザー向けの販売量が順調に伸びたことで、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。利益につきましては原材料価格の高騰や新工場の減価償却費負担増の影響を受け大きく減少いたしました。

その結果、シンナー事業における当連結会計年度の売上高は4,207百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は204百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より935百万円増加し、当連結会計年度末には6,931百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,386百万円（前年同期は1,328百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,463百万円、減価償却費643百万円、仕入債務の増加244百万円による資金の増加と売上債権の増加303百万円、法人税等の支払605百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、195百万円（前年同期は1,362百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の償還、信託受益権の売却による収入6,766百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出421百万円、有価証券及び信託受益権の取得による支出6,600百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、259百万円（前年同期は204百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払256百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	10,709,616	2.9
金属用塗料(千円)	5,396,603	5.7
建材用塗料(千円)	5,120,943	0.2
その他(千円)	192,069	0.6
ファインケミカル事業(千円)	2,203,472	25.9
シンナー事業(千円)	4,211,315	8.1
合計(千円)	17,124,404	6.7

(注) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「内装建材用塗料」と「外装建材用塗料」は、当連結会計年度より「建材用塗料」として統合し、表示することに変更しております。

2. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記の実績のうちには、外注生産によるものが各種類ごとに含まれております。

b. 受注実績

当社グループは、主として見込生産によっており、受注高及び受注残高について特に記載すべき事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	10,584,993	3.2
金属用塗料(千円)	5,328,674	6.1
建材用塗料(千円)	5,065,338	0.4
その他(千円)	190,980	1.5
ファインケミカル事業(千円)	2,141,870	27.7
シンナー事業(千円)	4,207,240	8.7
合計(千円)	16,934,104	7.1

(注) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「内装建材用塗料」と「外装建材用塗料」は、当連結会計年度より「建材用塗料」として統合し、表示することに変更しております。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
二チ八株式会社	3,390,950	21.5	3,449,023	20.4

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成において、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループが連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は16,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,138百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が933百万円、受取手形及び売掛金が265百万円増加したことによるものであります。固定資産の残高は6,674百万円となり、前連結会計年度末に比べ516百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物(純額)が128百万円、機械装置及び運搬具(純額)が210百万円、投資有価証券が202百万円減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は22,922百万円となり、前連結会計年度末に比べ621百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,452百万円となり前連結会計年度末に比べ107百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が184百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が243百万円増加したことによるものであります。固定負債の残高は747百万円となり前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が24百万円増加したものの、繰延税金負債が49百万円減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は5,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は17,722百万円となり前連結会計年度末に比べ525百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を1,015百万円計上した一方、その他有価証券評価差額金147百万円、為替換算調整勘定74百万円、剰余金の配当により256百万円減少したことによるものであります。

b. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は16,934百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

この内訳といたしましては、塗料事業の売上高が10,584百万円(前年同期比3.2%増)、ファインケミカル事業の売上高が2,141百万円(前年同期比27.7%増)、シンナー事業の売上高が4,207百万円(前年同期比8.7%増)であります。

概況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(営業利益)

売上原価は12,669百万円(前年同期比8.2%増)、売上原価率は74.8%(前連結会計年度末は74.1%)となりました。これは主に原材料価格の高騰によるものです。また、販売費及び一般管理費は2,792百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

この結果、当連結会計年度における営業利益は1,471百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

(経常利益)

営業外収益は66百万円(前年同期比60.4%減)となりました。主な内容としては、受取配当金12百万円、受取口イヤリティー10百万円、物品売却益20百万円であります。

営業外費用は80百万円(前年同期比448.3%増)となりました。主な内容としては、売上割引11百万円、為替差損62百万円であります。

この結果、当連結会計年度における経常利益は1,458百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は78百万円(前年同期比233.0%増)となりました。主な内容としては、補助金収入70百万円でありま

す。
特別損失は73百万円(前年同期比145.0%増)となりました。主な内容としては、固定資産圧縮損65百万円であり

ます。
この結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は1,015百万円(前年同期比6.6%減)とな

りました。

c. キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料の購入、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要の主なものは、生産設備等の設備投資であります。

これらの運転資金や投資資金は、自己資金により充当することを基本方針としておりますが、必要に応じて資金調達を行ってまいります。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するため客観的な指標等

当社グループは、独創的な高付加価値製品を開発し、生産性の向上を推進するなかで収益率を重視した経営を目指し、売上高経常利益率15%以上を目標としております。

当連結会計年度の売上高経常利益率は8.6%(前年同期比1.6ポイント減少)となりました。引き続き当該指標の改善に邁進していく所存でございます。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、地球・人にやさしい環境対応型製品の開発、業界でのシェア向上に向けた差別化商品の開発、更に電子材料関連分野等で要求される高度な機能を備えた高分子材料技術及び製品の開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発体制につきましては、樹脂開発を根幹に分散・塗装・色彩技術の各分野にわたる長期的な基礎研究は研究所が担当しており、顧客ニーズを反映した商品企画、開発、改良が必要とされるテーマは各事業の開発部門が担当しております。

当連結会計年度における研究開発費は898百万円であり、セグメントの状況は次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野では、粉体塗料をはじめとした環境対応型製品や機能性塗料の開発を進めるとともに、水系塗料の開発に取り組んでまいりました。

建材用塗料分野では、業界のニーズにマッチした機能性塗料の仕様提案や高耐久性塗料の開発、インクジェットを活用した意匠仕様を応用分野も含め、トータルソリューションを提案できる仕様の確立に取り組んでまいりました。

当事業に係る研究開発費は302百万円であります。

ファインケミカル事業

環境に配慮したハイソリッド塗料や水系コーティング剤、新規機能性コーティング剤の開発に取り組んでまいりました。

当事業に係る研究開発費は365百万円であります。

シンナー事業

研究開発活動は行っておりません。

基礎研究

基礎研究は樹脂開発、分散技術、色彩技術の3グループの要素技術に特化され、得られた知見を塗料事業、ファインケミカル事業に提案しております。

樹脂開発では構造制御技術を活用した新規機能性ポリマーの開発、分散技術では帯電防止などの最適手法の追及、色彩技術では機能性塗料や印刷、蒸着を組合せた新規意匠や素材感を付与した触感塗料の提案に取り組ましました。

これらの要素技術は相互の連携を図るとともに、事業部と協力し、商品の開発に取り組んでおります。

基礎研究に係る研究開発費は230百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の拡充、維持、更新や環境・安全対策及び研究開発設備の充実・強化を図る目的で、総額436百万円の設備投資を実施し、所要資金については全額自己資金で充当しております。

塗料事業においては、当社本社工場のバスケットミル2号機の設置に21百万円、名古屋工場のインクジェット装置購入に36百万円、群馬工場の外調機更新に29百万円の設備投資を実施しました。

シンナー事業においては、巴興業株式会社山口工場の屋外貯蔵所に43百万円の設備投資を実施しました。

ファインケミカル事業及び全社（共通）においては、主な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社事務所 (愛知県みよし市)	会社総括業務	統括業務施設	419,284	14,150	- (-)	21,582	455,017	16 (3)
本社工場 (愛知県みよし市)	塗料、ファインケミカル	生産・研究設備	193,767	161,812	464,468 (35,232) <11,106>	36,556	856,604	107 (35)
名古屋工場・中央研究所 (名古屋市瑞穂区)	塗料、ファインケミカル	生産・研究設備	432,172	12,994	102,541 (3,562)	45,054	592,763	26 (4)
群馬工場 (群馬県みどり市)	塗料	生産設備	230,353	71,874	897,639 (44,658)	12,375	1,212,242	24 (26)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社事務所の土地の面積は本社工場に含めて表示しております。

3. 土地の一部を連結会社以外の者から賃借しております。年間賃借料は13,190千円で、賃借している土地の面積については、< >で外書しております。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成30年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
巴興業株式会社	本社工場 (愛知県みよし市)	シンナー	生産設備・車両	39,420	50,656	55,804 (2,297) <5,092>	3,663	149,545	35 (3)
巴興業株式会社	山口工場 (山口県美祿市)	シンナー	生産設備	331,655	400,577	76,582 (20,830) < - >	8,641	817,456	6 (1)
有限会社豊川シーエムシー	本社工場 (愛知県豊川市)	塗料	生産設備	34,801	3,106	- (-) <2,261>	1,266	39,173	9 (2)
有限会社アイシー産業	本社工場 (福島県本宮市)	シンナー	生産設備・車両	56,813	67,432	17,387 (13,038) <7,080>	8,552	150,185	23 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 巴興業株式会社の本社工場は土地の一部を提出会社から賃借しており、年間賃借料は6,434千円でありま
 す。有限会社豊川シーエムシーの土地は、連結会社以外の者から賃借しており、年間賃借料は3,120千円で
 あります。有限会社アイシー産業の土地は、連結会社以外の者から賃借しており、年間賃借料は1,481千円
 であります。賃借している土地の面積については、< >で外書しております。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成30年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
耐塗可 精細化工 (青島) 有限公司	本社工場 (中華人民共和 国山東省)	塗料、ファイン ケミカル	生産設備	909,675	420,492	- (-) <33,333>	10,843	1,341,011	91
NATOCO PAINT PHILIPP INES, IN C.	本社工場 (フィリピン共 和国バタンガス 州)	塗料、ファイン ケミカル	生産設備	20,070	14,890	- (-) < - >	1,850	36,810	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地については、連結会社以外の者から賃借しているものであります。賃借している土地の面積につい
 ては、< >で外書しております。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設
 備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を
 中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,299,000
計	26,299,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,144,400	8,144,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,144,400	8,144,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年11月1日 (注)	819,600	8,144,400	-	1,626,340	1,027,778	3,316,538

(注)平成25年11月1日付で、当社を株式交換完全親会社、巴興業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。交換比率は1:683で、これに伴い発行済株式総数が819,600株増加し、資本準備金が1,027,778千円増加いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	17	69	32	-	1,239	1,367	-
所有株式数(単元)	-	10,901	331	11,087	3,685	-	55,430	81,434	1,000
所有株式数の割合(%)	-	13.39	0.41	13.61	4.52	-	68.07	100	-

(注) 1. 自己株式600,923株は「個人その他」に6,009単元及び「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
粕谷 忠晴	名古屋市天白区	1,300	17.24
ナトコ共栄会	愛知県みよし市打越町生賀山18番地	936	12.41
有限会社巴ホールディングス	名古屋市天白区表山3丁目2426番地	490	6.50
粕谷 太一	名古屋市天白区	439	5.82
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	240	3.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	230	3.04
粕谷 英史	名古屋市天白区	216	2.86
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	210	2.78
粕谷 健次	名古屋市瑞穂区	162	2.15
粕谷 幸子	名古屋市天白区	146	1.94
計	-	4,373	57.97

(注) 所有株式数は、千株未満を切捨てて記載しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,542,500	75,425	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,144,400	-	-
総株主の議決権	-	75,425	-

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が23株含まれております。

【自己株式等】

平成30年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナトコ株式会社	愛知県みよし市打越町生賀山18番地	600,900	-	600,900	7.38
計	-	600,900	-	600,900	7.38

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3	3,483
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	600,923	-	600,923	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成31年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績等を総合的に勘案した結果、上記方針に基づき、当期は1株当たり36円の配当（うち中間配当16円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべくコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制の強化、更にはグローバル戦略の展開を図るために有効に活用する所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月31日 取締役会決議	120	16
平成31年1月29日 定時株主総会決議	150	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
最高(円)	1,750	1,380	981	1,437	1,631
最低(円)	893	905	755	860	965

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,519	1,485	1,224	1,291	1,224	1,231
最低(円)	1,385	1,190	1,111	1,162	1,143	1,047

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長 (代表取締役)		粕谷 志晴	昭和19年11月20日生	昭和43年4月 平安伸銅(株)入社 昭和45年4月 当社入社 昭和46年12月 当社取締役社長室長 昭和58年12月 当社専務取締役 昭和63年12月 当社代表取締役社長 平成22年11月 当社代表取締役会長(現任)	(注)6	1,300
取締役社長 (代表取締役)		粕谷 健次	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 (株)ヤオハンデパート入社 昭和61年1月 当社入社 平成6年1月 当社取締役営業統括本部長 平成8年1月 当社常務取締役営業部・技術部・研究所管掌 平成10年11月 当社常務取締役営業部・技術開発部・技術管理部・研究所・名古屋工場管掌 平成12年11月 当社常務取締役技術管理部・研究所・総務部・経営管理部・生産管理部・製造部・名古屋工場管掌 平成13年1月 当社専務取締役技術管理部・研究所・総務部・経営管理部・生産管理部・製造部・名古屋工場管掌 平成15年11月 当社専務取締役 平成19年1月 当社取締役副社長 平成22年8月 有限会社豊川シーエムシー代表取締役(現任) 平成22年11月 当社代表取締役社長(現任)	(注)6	162
専務取締役		粕谷 太一	昭和49年10月6日生	平成14年4月 当社入社 平成19年11月 当社購買部長 平成21年11月 当社副塗料事業部長 平成22年1月 当社取締役副塗料事業部長 平成23年11月 当社取締役塗料事業部長 平成24年3月 耐塗可精細化工(青島)有限公司 董事(現任) 平成29年1月 当社専務取締役(現任)	(注)6	439
常務取締役		山本 豊	昭和33年9月12日生	平成7年7月 当社入社 平成15年11月 当社情報システム部長 平成19年11月 当社経営管理部長 平成22年1月 当社取締役経営管理部長 平成24年3月 耐塗可精細化工(青島)有限公司 董事長(現任) 平成24年7月 当社取締役経営管理部長・生産企画部長 平成30年1月 当社常務取締役(現任)	(注)6	2
取締役	化成品事業部長	大野 富久	昭和46年1月1日生	平成5年4月 当社入社 平成20年11月 当社化成品事業部長 平成27年1月 当社取締役化成品事業部長(現任)	(注)6	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	購買部長・海外 事業部長	粕谷 英史	昭和52年3月9日生	平成17年11月 当社入社 平成22年11月 当社購買部長 平成24年11月 当社購買部長・海外プロジェク ト部長 平成27年1月 当社取締役購買部長・海外事業 部長(現任)	(注)6	216
取締役	塗料事業部長	水野 和義	昭和34年5月3日生	昭和57年3月 当社入社 平成18年11月 当社塗料事業部無機建材用塗料 チーム部長 平成24年11月 当社塗料事業部外装建材用塗料 チーム部長 平成29年1月 当社取締役塗料事業部長(現 任)	(注)6	3
取締役		脇田 政美	昭和39年11月12日生	平成7年8月 公認会計士登録 平成11年2月 公認会計士脇田会計事務所開業 (現任) 平成18年1月 当社監査役 平成20年12月 株式会社ロマンティア社外監査 役(現任) 平成28年1月 当社取締役(現任)	(注)6	-
常勤監査役		山門 祥彦	昭和30年10月27日生	昭和56年3月 当社入社 平成17年1月 当社取締役LSチーム部長 平成18年11月 当社取締役微粒子事業部長 平成23年11月 当社取締役微粒子事業部長・副 塗料事業部長 平成27年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	4
監査役		山田 靖典	昭和18年4月24日生	昭和46年4月 弁護士登録 昭和48年1月 山田靖典法律事務所開業(現 任) 平成16年1月 当社監査役(現任)	(注)8	-
監査役		今枝 剛	昭和48年8月13日生	平成12年4月 公認会計士登録 平成24年9月 公認会計士今枝会計事務所開業 (現任) 平成24年10月 税理士登録 平成25年10月 税理士法人ブレインワン開業 (現任) 平成27年3月 株式会社ベットオフィス社外取 締役 平成28年1月 当社監査役(現任) 平成28年5月 株式会社パレモ(現パレモ・ ホールディングス株式会社)社 外監査役(現任)	(注)8	-
計						2,129

- (注) 1. 取締役脇田政美は社外取締役であります。
2. 監査役山田靖典、今枝剛は社外監査役であります。
3. 代表取締役社長粕谷健次は代表取締役会長粕谷忠晴の実弟であります。
4. 専務取締役粕谷太一は代表取締役会長粕谷忠晴の長男であります。
5. 取締役粕谷英史は代表取締役会長粕谷忠晴の二男であります。
6. 平成31年1月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
7. 平成31年1月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
8. 平成28年1月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営管理体制の整備と公正で透明性の高い経営活動に努めながらコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

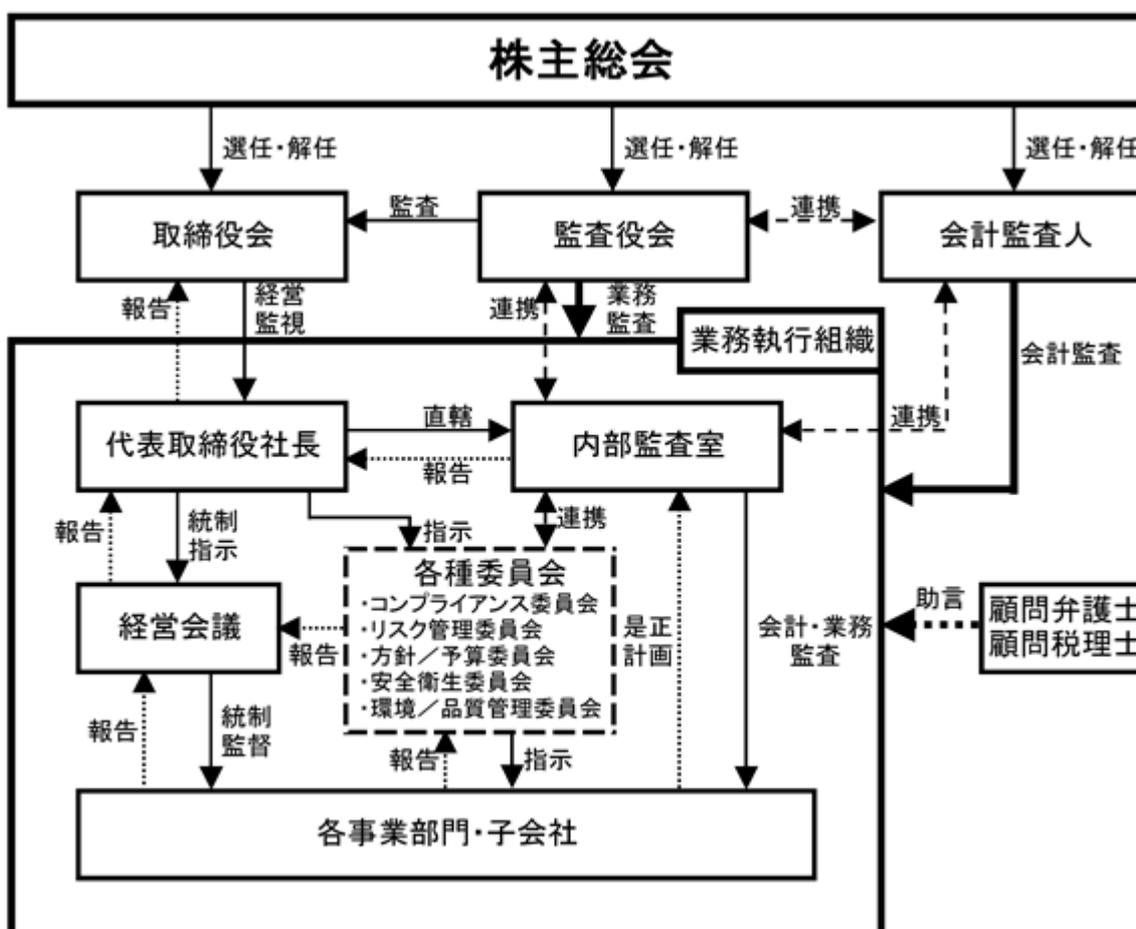
会社の機関としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を、業務執行機関として経営会議を、監査機関として監査役会を設置・制定しております。

当社の取締役会は、取締役8名（うち社外取締役（非常勤）1名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項及び経営に関する重要な事項等について審議・決議するとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。なお、事業年度ごとの経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を築くため、取締役の任期は1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役（非常勤）2名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。常勤監査役は取締役会やその他の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査をするるとともに必要に応じて適切な意見を述べ、取締役の業務遂行を監査しております。

経営会議は、取締役及び各部門長、関係会社代表者にて構成され、毎月1回の定期開催で、取締役会で決議された基本方針に基づき、当社及び関係会社の経営に関する重要な事項を審議し、各部門の業務執行に関する調整を行っております。

企業統治の体制を図示すると次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営管理体制の整備や社外取締役1名を含む取締役会、社外監査役2名を含む監査役会の設置等を通じ、十分に経営の監視機能が動くと考えているため、前記体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは、業務を適正かつ効率的に推進し、社会的責任を遂行する上で当社グループの実情に適合した有効な内部統制システムの整備及び運用が不可欠であるものと認識しております。このため、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、業務執行部門から独立した内部監査室が主体となり、内部統制システムの運用状況の監視を実施しております。

また、当社グループの役員及び社員を対象に「行動規範」を制定するとともに「コンプライアンス委員会」を設置し、法令・規定の遵守を図っております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く経営環境の変化にともない、管理すべきリスクも複雑・多様化してきており、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保を図るためには、リスク管理体制を充実・強化することが重要であると認識し、「リスク管理委員会」を設置しております。委員会における審議・報告事項は取締役会・経営会議及び関連部署へ報告するとともに、重要度の高いリスクについては、対応策を決定し、リスクコントロールに努めております。

また、危険物を取扱う関係上、特に事故防止・災害防止等の推進を図るため「安全衛生委員会」を設置し、毎月1回、討議・連絡・報告を行い、生じ得るリスクに備えて活動しております。

ホ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の取締役が、子会社の取締役を兼務しており、毎月開催される当社の取締役会において子会社の事業進捗、重要な課題及びリスク等への対処についての報告を行い、グループ全体の業務の適正を確保するための体制を整えております。また、当社の取締役が兼務していない子会社においては毎月開催される当社の経営会議に子会社の取締役が出席し、事業進捗、重要な課題及びリスク等への対処についての報告を行い業務の適正を確保するための体制を整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄である内部監査室（1名）が担当しており、内部監査規程、年間の監査計画書に基づき実地監査を行い、その監査結果は代表取締役、監査役及び関係部署に報告しております。

監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成しており、非常勤監査役は社外監査役であります。なお、非常勤監査役のうち1名は公認会計士・税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

監査役は、取締役会その他重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部署の調査、重要案件の決裁書の閲覧等を行い、関係会社を含む関係部署に対する助言若しくは勧告等の意見表明を行っております。代表取締役とは必要の都度意見交換を行い、相互認識を深めるよう努めております。また、会計監査人とは定期的に会合を持ち、監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である脇田政美は株式会社ロマンティアの社外監査役を兼任しておりますが、当社と株式会社ロマンティアとの間に特別な取引関係はありません。また、同氏は脇田会計事務所所長を兼務しており、当社は脇田会計事務所と税務相談に関する顧問契約を平成28年1月31日まで締結しておりましたが、それ以外には利害関係はなく、高い独立性を有すると考え東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏は、会社経営に関与したことはありませんが会計士として培われた専門的な知識や経験並びに高い法令遵守の精神を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

社外監査役である山田靖典は山田靖典法律事務所所長を兼務しており、当社は山田靖典法律事務所と法律相談に関する顧問契約を締結しておりますが、それ以外には利害関係はなく、高い独立性を有すると考え東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏は、会社経営に関与したことはありませんが弁護士として培われた専門的な知識や経験等を当社の監査体制に十分に活かし社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

社外監査役である今枝 剛は税理士法人ブレインワンの代表社員を兼務しており、当社は税理士法人ブレインワンと税務相談に関する顧問契約を締結しておりますが、それ以外には利害関係はなく、高い独立性を有すると考え東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏は、これまで社外取締役以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが会計士及び税理士として培われた専門的な知識や経験等を当社の監査体制に十分に活かし社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

3名からは、有益な意見を得ており、当社経営監視機能の強化を図る役割を果たしております。現在の選任状況は、当社企業統治を機能させるのに十分な員数であると考えております。

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、その選任にあたっては金融商品取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしつつ、人格並びに企業経営や専門分野における識見等を総合的に判断しております。

また、社外取締役は取締役会、社外監査役は監査役会に概ね出席し、意見交換するなど相互連携に努めております。

会計監査の状況

会計監査人としては、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法並びに金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 賢次	有限責任 あずさ監査法人	7年
指定有限責任社員 業務執行社員 岸田 好彦	有限責任 あずさ監査法人	2年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名、その他 9名

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	152,559	105,690	-	28,000	18,869	8
監査役 (社外監査役を除く)	16,780	13,920	-	1,400	1,460	1
社外役員	5,280	2,400	-	2,400	480	3

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
65,192	5	使用人としての基本給与

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額は、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定することにしております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 434,355千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
二チ八株式会社	72,600	331,056	事業活動の円滑な推進
永大産業株式会社	250,000	139,750	事業活動の円滑な推進
株式会社名古屋銀行	15,600	70,356	事業活動の円滑な推進
大建工業株式会社	13,537.344	41,559	事業活動の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,440	29,310	事業活動の円滑な推進
株式会社中京銀行	6,725	15,528	事業活動の円滑な推進
日東工業株式会社	2,212	4,286	事業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	805	3,636	事業活動の円滑な推進

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
二チ八株式会社	72,600	180,704	事業活動の円滑な推進
永大産業株式会社	250,000	117,250	事業活動の円滑な推進
株式会社名古屋銀行	15,600	55,692	事業活動の円滑な推進
大建工業株式会社	14,329.141	29,575	事業活動の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,440	26,323	事業活動の円滑な推進
株式会社中京銀行	6,725	15,292	事業活動の円滑な推進
日東工業株式会社	2,212	4,339	事業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	805	3,553	事業活動の円滑な推進

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,960	-	18,960	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,960	-	18,960	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査日数、当社の規模・業務の特性を勘案して、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成29年11月1日 至平成30年10月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成29年11月1日 至平成30年10月31日）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 6,275,345	2 7,208,891
受取手形及び売掛金	5,084,397	5,350,196
電子記録債権	281,327	305,119
有価証券	1,066,180	900,000
商品及び製品	1,055,250	1,192,114
仕掛品	35,362	36,933
原材料及び貯蔵品	531,412	636,884
繰延税金資産	128,640	118,351
信託受益権	400,000	400,000
その他	256,348	105,284
貸倒引当金	5,122	5,744
流動資産合計	15,109,143	16,248,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,835,766	3 2,707,512
機械装置及び運搬具(純額)	3 1,469,910	3 1,259,656
土地	2 1,737,249	2 1,737,249
建設仮勘定	12,120	14,627
その他(純額)	3 136,002	3 167,033
有形固定資産合計	1 6,191,049	1 5,886,078
無形固定資産	190,908	175,462
投資その他の資産		
投資有価証券	642,638	439,708
繰延税金資産	14,610	21,040
その他	153,541	153,165
貸倒引当金	1,538	1,236
投資その他の資産合計	809,252	612,677
固定資産合計	7,191,210	6,674,219
資産合計	22,300,354	22,922,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,921,271	3,164,980
未払金	387,580	495,585
未払法人税等	363,568	179,512
賞与引当金	253,458	249,858
役員賞与引当金	34,300	36,800
その他	384,651	326,018
流動負債合計	4,344,830	4,452,755
固定負債		
繰延税金負債	120,894	71,590
役員退職慰労引当金	280,820	304,945
退職給付に係る負債	156,651	165,625
その他	199,985	204,867
固定負債合計	758,351	747,028
負債合計	5,103,181	5,199,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,316,538	3,316,538
利益剰余金	11,917,905	12,676,948
自己株式	516,252	516,255
株主資本合計	16,344,530	17,103,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324,118	176,286
為替換算調整勘定	534,006	459,771
退職給付に係る調整累計額	5,483	17,162
その他の包括利益累計額合計	852,641	618,895
非支配株主持分	-	-
純資産合計	17,197,172	17,722,466
負債純資産合計	22,300,354	22,922,251

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	15,805,013	16,934,104
売上原価	2, 3 11,709,574	2, 3 12,669,750
売上総利益	4,095,438	4,264,354
販売費及び一般管理費	1, 2 2,633,906	1, 2 2,792,439
営業利益	1,461,532	1,471,914
営業外収益		
受取利息	2,641	3,489
受取配当金	11,666	12,736
為替差益	108,949	-
受取ロイヤリティー	10,000	10,000
物品売却益	12,657	20,141
その他	22,352	20,202
営業外収益合計	168,267	66,569
営業外費用		
支払利息	127	15
売上割引	10,989	11,585
為替差損	-	62,840
その他	3,522	5,835
営業外費用合計	14,640	80,277
経常利益	1,615,159	1,458,206
特別利益		
固定資産売却益	4 1,897	4 4,605
投資有価証券売却益	772	-
補助金収入	5 21,024	5 70,114
受取保険金	-	6 4,195
特別利益合計	23,695	78,915
特別損失		
固定資産処分損	7 9,194	7 7,534
固定資産圧縮損	8 20,767	8 65,869
特別損失合計	29,962	73,404
税金等調整前当期純利益	1,608,893	1,463,717
法人税、住民税及び事業税	540,973	431,189
法人税等調整額	18,902	17,006
法人税等合計	522,071	448,195
当期純利益	1,086,821	1,015,521
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,086,821	1,015,521

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
当期純利益	1,086,821	1,015,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,515	147,831
為替換算調整勘定	135,399	74,235
退職給付に係る調整額	26,191	11,678
その他の包括利益合計	308,106	233,746
包括利益	1,394,928	781,775
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,394,928	781,775
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,626,340	3,316,538	11,027,213	516,252	15,453,839
当期変動額					
剰余金の配当			196,130		196,130
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,086,821		1,086,821
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	890,691	-	890,691
当期末残高	1,626,340	3,316,538	11,917,905	516,252	16,344,530

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	177,603	398,607	31,675	544,535	-	15,998,374
当期変動額						
剰余金の配当						196,130
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,086,821
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	146,515	135,399	26,191	308,106	-	308,106
当期変動額合計	146,515	135,399	26,191	308,106	-	1,198,798
当期末残高	324,118	534,006	5,483	852,641	-	17,197,172

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,626,340	3,316,538	11,917,905	516,252	16,344,530
当期変動額					
剰余金の配当			256,478		256,478
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,015,521		1,015,521
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	759,043	3	759,040
当期末残高	1,626,340	3,316,538	12,676,948	516,255	17,103,571

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	324,118	534,006	5,483	852,641	-	17,197,172
当期変動額						
剰余金の配当						256,478
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,015,521
自己株式の取得						3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	147,831	74,235	11,678	233,746	-	233,746
当期変動額合計	147,831	74,235	11,678	233,746	-	525,294
当期末残高	176,286	459,771	17,162	618,895	-	17,722,466

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,608,893	1,463,717
減価償却費	552,096	643,549
貸倒引当金の増減額(は減少)	788	319
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,659	10,590
受取利息及び受取配当金	14,307	16,225
支払利息	127	15
投資有価証券売却損益(は益)	772	-
固定資産処分損益(は益)	9,189	7,534
固定資産売却損益(は益)	1,892	4,605
固定資産圧縮損	20,767	65,869
為替差損益(は益)	79,529	36,847
売上債権の増減額(は増加)	587,340	303,375
たな卸資産の増減額(は増加)	265,865	267,228
仕入債務の増減額(は減少)	335,632	244,968
補助金収入	21,024	70,114
その他	90,192	163,965
小計	1,621,295	1,975,828
利息及び配当金の受取額	14,357	16,242
利息の支払額	127	15
法人税等の還付額	52,419	31
法人税等の支払額	359,888	605,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,328,056	1,386,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	224,200	148,200
定期預金の払戻による収入	212,600	150,600
有価証券の取得による支出	3,800,000	5,200,000
有価証券の償還による収入	2,933,819	5,366,180
信託受益権の取得による支出	2,000,000	1,400,000
信託受益権の売却による収入	2,200,191	1,400,117
有形固定資産の取得による支出	712,353	421,571
有形固定資産の売却による収入	3,376	4,624
無形固定資産の取得による支出	2,410	13,977
投資有価証券の取得による支出	1,946	2,121
投資有価証券の売却による収入	10,910	-
差入保証金の差入による支出	1,212	1,310
差入保証金の回収による収入	1,854	714
補助金の受取額	21,024	70,114
その他	3,725	1,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,362,070	195,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	196,173	256,180
自己株式の取得による支出	-	3
その他	8,015	3,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,188	259,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,885	4,486
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	234,317	935,945
現金及び現金同等物の期首残高	6,230,262	5,995,945
現金及び現金同等物の期末残高	5,995,945	6,931,891

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名 耐塗可精細化工(青島)有限公司
 NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.
 巴興業株式会社
 有限会社豊川シーエムシー
 有限会社アイシー産業

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
耐塗可精細化工(青島)有限公司	12月31日 * 1
有限会社アイシー産業	9月30日 * 2

* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

製品、半製品、原材料、仕掛品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年
 機械装置及び運搬具 2～17年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいておりません。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年10月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年10月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた35,010千円は、「物品売却益」12,657千円、「その他」22,352千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
--	--------------------------	--------------------------

14,268,988千円

14,708,828千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
--	--------------------------	--------------------------

定期預金

100,000千円

100,000千円

土地

55,804

55,804

上記担保提供資産は、子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。

3 国庫補助金等による固定資産圧縮額

前連結会計年度(平成29年10月31日)

国庫補助金等による圧縮記帳額は38,805千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は機械装置及び運搬具24,378千円、その他14,427千円であります。

当連結会計年度(平成30年10月31日)

国庫補助金等による圧縮記帳額は104,675千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物9,014千円、機械装置及び運搬具52,073千円、その他43,587千円であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自平成29年11月1日 至平成30年10月31日)
--	--	--

運賃諸掛

442,402千円

481,720千円

給料及び手当

567,682

593,276

賞与引当金繰入額

82,739

80,112

役員賞与引当金繰入額

33,300

35,800

退職給付費用

19,143

15,768

役員退職慰労引当金繰入額

21,280

23,248

貸倒引当金繰入額

796

319

研究開発費

561,060

595,752

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自平成29年11月1日 至平成30年10月31日)
--	--	--

868,017千円

898,541千円

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額（洗替法による戻入額相殺後）

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上原価	43千円	12,951千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
機械装置及び運搬具	1,897千円	3,085千円
その他	-	1,520
計	1,897	4,605

5 補助金収入

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

補助金収入は、エネルギー使用合理化等事業者支援補助金、新あいち創造研究開発補助金を交付されたものであります。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

補助金収入は、新あいち創造研究開発補助金、山口県企業立地促進補助金を交付されたものであります。

6 受取保険金

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

受取保険金は、平成29年9月17日に発生した台風18号の被害に対する受取保険金であります。

7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
建物及び構築物	1,057千円	509千円
機械装置及び運搬具	4,433	625
撤去費用	2,022	5,298
その他	1,681	1,100
計	9,194	7,534

8 固定資産圧縮損

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

固定資産圧縮損は、上記 5の補助金収入に伴い、固定資産（機械装置及び運搬具、その他）の取得価額から直接減額したものであります。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

固定資産圧縮損は、上記 5の補助金収入を固定資産（建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他）の取得価額、上記 6の受取保険金を固定資産（建物及び構築物）の取得価額から直接減額したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	204,757千円	205,052千円
組替調整額	772	-
税効果調整前	203,985	205,052
税効果額	57,469	57,220
その他有価証券評価差額金	146,515	147,831
為替換算調整勘定：		
当期発生額	135,399	74,235
退職給付に係る調整額		
当期発生額	28,135	18,323
組替調整額	9,334	1,615
税効果調整前	37,470	16,707
税効果額	11,278	5,029
退職給付に係る調整額	26,191	11,678
その他の包括利益合計	308,106	233,746

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,144,400	-	-	8,144,400
合計	8,144,400	-	-	8,144,400
自己株式				
普通株式	600,920	-	-	600,920
合計	600,920	-	-	600,920

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年1月26日 定時株主総会	普通株式	105,608	14	平成28年10月31日	平成29年1月27日
平成29年6月2日 取締役会	普通株式	90,521	12	平成29年4月30日	平成29年7月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年1月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,782	18	平成29年10月31日	平成30年1月26日

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,144,400	-	-	8,144,400
合計	8,144,400	-	-	8,144,400
自己株式				
普通株式(注)	600,920	3	-	600,923
合計	600,920	3	-	600,923

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3株は、単元未満株式の買取りによる増加3株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年1月25日 定時株主総会	普通株式	135,782	18	平成29年10月31日	平成30年1月26日
平成30年5月31日 取締役会	普通株式	120,695	16	平成30年4月30日	平成30年7月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,869	20	平成30年10月31日	平成31年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
現金及び預金勘定	6,275,345千円	7,208,891千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	279,400	277,000
現金及び現金同等物	5,995,945	6,931,891

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を原則として自己資金により充当する方針であります。多額の資金を要する案件に関しては、市場の状況を勘案の上、銀行借入、社債発行及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。資金運用については、主として預金及び安全性の高い有価証券等の金融資産で運用する方針であります。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客等の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクを負っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、各事業部の営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い担当部門が行っており、月次の取引実績は取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち28.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,275,345	6,275,345	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,084,397	5,084,397	-
(3) 電子記録債権	281,327	281,327	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	641,011	641,011	-
(5) 信託受益権	400,000	400,000	-
資産計	12,682,082	12,682,082	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,921,271	2,921,271	-
(2) 未払金	387,580	387,580	-
(3) 未払法人税等	363,568	363,568	-
負債計	3,672,420	3,672,420	-

当連結会計年度（平成30年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,208,891	7,208,891	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,350,196	5,350,196	-
(3) 電子記録債権	305,119	305,119	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	438,081	438,081	-
(5) 信託受益権	400,000	400,000	-
資産計	13,702,289	13,702,289	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,164,980	3,164,980	-
(2) 未払金	495,585	495,585	-
(3) 未払法人税等	179,512	179,512	-
負債計	3,840,078	3,840,078	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(5) 信託受益権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
非上場株式	1,627	1,627
その他有価証券	1,066,180	900,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,275,345	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,084,397	-	-	-
電子記録債権	281,327	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	1,066,180	-	-	-
信託受益権	400,000	-	-	-
合 計	13,107,251	-	-	-

当連結会計年度(平成30年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,208,891	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,350,196	-	-	-
電子記録債権	305,119	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	900,000	-	-	-
信託受益権	400,000	-	-	-
合 計	14,164,207	-	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	625,483	168,917	456,566
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	625,483	168,917	456,566
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,528	16,005	477
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,528	16,005	477
合計		641,011	184,922	456,088

当連結会計年度(平成30年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	367,096	114,567	252,529
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	367,096	114,567	252,529
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	70,984	72,477	1,492
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	70,984	72,477	1,492
合計		438,081	187,044	251,036

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	910	772	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,000	-	-
合計	10,910	772	-

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付年金制度を採用しております。確定給付年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの支給額で充当しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
退職給付債務の期首残高	1,178,249千円	1,199,741千円
勤務費用	64,498	63,464
利息費用	7,882	7,990
数理計算上の差異の発生額	4,310	2,007
退職給付の支払額	55,199	41,908
退職給付債務の期末残高	1,199,741	1,227,280

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
年金資産の期首残高	986,604千円	1,043,090千円
期待運用収益	19,112	20,147
数理計算上の差異の発生額	32,446	20,331
事業主からの拠出額	59,066	58,480
退職給付の支払額	54,138	39,732
年金資産の期末残高	1,043,090	1,061,654

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年10月31日)	(平成30年10月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,199,741千円	1,227,280千円
年金資産	1,043,090	1,061,654
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	156,651	165,625
退職給付に係る負債	156,651	165,625
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	156,651	165,625

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
勤務費用	64,498千円	63,464千円
利息費用	7,882	7,990
期待運用収益	19,112	20,147
数理計算上の差異の費用処理額	9,334	1,615
確定給付制度に係る退職給付費用	62,603	52,923

(注) 簡便法で計算した退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
数理計算上の差異	37,470千円	16,707千円
合 計	37,470	16,707

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
未認識数理計算上の差異	7,844千円	24,552千円
合 計	7,844	24,552

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
債券	28.6%	28.6%
株式	16.1	15.2
一般勘定	53.7	54.2
その他	1.6	2.0
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	平成29年4月30日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。	平成30年4月30日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度435千円、当連結会計年度470千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	77,596千円	75,711千円
未払事業税	25,126	15,436
未払費用	11,210	10,923
退職給付に係る負債	47,894	50,630
役員退職慰労引当金	84,742	92,130
貸倒引当金	2,105	2,515
投資有価証券評価損	25,976	25,976
減損損失	2,917	2,500
海外繰越欠損金	126,878	92,427
その他有価証券評価差額金	143	449
その他	23,514	25,305
繰延税金資産小計	428,104	394,006
評価性引当額	242,869	214,302
繰延税金資産合計	185,235	179,703
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	31,068	31,068
その他有価証券評価差額金	130,701	73,481
その他	1,108	7,352
繰延税金負債合計	162,878	111,902
繰延税金資産(負債)の純額	22,357	67,801

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	128,640千円	118,351千円
固定資産 - 繰延税金資産	14,610	21,040
固定負債 - 繰延税金負債	120,894	71,590

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
法定実効税率 (調整)	30.3%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	
移転価格税制等により損金に算入されない項目	0.0	
住民税均等割	0.5	
評価性引当額の増減	0.6	
子会社との税率差異	0.9	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)及び当連結会計年度(自平成29年11月1日 至平成30年10月31日)については、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)及び当連結会計年度(自平成29年11月1日 至平成30年10月31日)については、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」、「ファインケミカル事業」及び「シンナー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料等の製造販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、高機能性樹脂・各種機能性微粒子等の製造販売を行っております。「シンナー事業」は、純品シンナー・リサイクルシンナーの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1, 2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	塗料事業	ファインケミカル事業	シンナー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,256,825	1,676,940	3,871,247	15,805,013	-	15,805,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,628	6,565	239,937	289,131	289,131	-
計	10,299,454	1,683,505	4,111,184	16,094,144	289,131	15,805,013
セグメント利益	1,467,704	251,937	294,448	2,014,089	552,556	1,461,532
セグメント資産	9,562,082	1,529,339	3,406,950	14,498,372	7,801,981	22,300,354
その他の項目						
減価償却費	274,566	58,524	172,124	505,215	46,880	552,096
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	127,711	14,382	488,260	630,354	27,791	658,146

(注)1. セグメント利益の調整額 552,556千円は、セグメント間取引消去29,981千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 582,538千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料事業	ファインケミ カル事業	シンナー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,584,993	2,141,870	4,207,240	16,934,104	-	16,934,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,740	18,622	325,910	370,272	370,272	-
計	10,610,733	2,160,492	4,533,150	17,304,377	370,272	16,934,104
セグメント利益	1,355,227	490,909	204,825	2,050,962	579,047	1,471,914
セグメント資産	9,263,449	1,947,463	3,452,060	14,662,973	8,259,277	22,922,251
その他の項目						
減価償却費	290,633	59,855	242,903	593,391	50,157	643,549
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	256,027	40,842	76,893	373,762	62,752	436,515

- (注) 1. セグメント利益の調整額 579,047千円は、セグメント間取引消去33,227千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 612,275千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
14,279,964	1,392,327	132,721	15,805,013

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	フィリピン	合計
4,671,337	1,478,872	40,839	6,191,049

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニチ八株式会社	3,390,950	塗料事業

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
14,681,946	1,981,307	270,849	16,934,104

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位:千円)

日本	中国	フィリピン	合計
4,520,869	1,328,398	36,810	5,886,078

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニチハ株式会社	3,449,023	塗料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）
1株当たり純資産額 2,279円74銭	1株当たり純資産額 2,349円38銭
1株当たり当期純利益金額 144円07銭	1株当たり当期純利益金額 134円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年10月31日）	当連結会計年度 （平成30年10月31日）
純資産の部の合計額（千円）	17,197,172	17,722,466
純資産の部の合計から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	17,197,172	17,722,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	7,543,480	7,543,477

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,086,821	1,015,521
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,086,821	1,015,521
期中平均株式数（株）	7,543,480	7,543,480

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
特約店預り金(1年以内)	150,836	162,206	0.009	-
計	150,836	162,206	-	-

(注)平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,010,981	8,143,339	12,347,936	16,934,104
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	389,156	741,631	986,268	1,463,717
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	290,953	526,763	684,866	1,015,521
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	38.57	69.83	90.79	134.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.57	31.26	20.96	43.83

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,304,997	1 5,886,528
受取手形	668,561	662,339
電子記録債権	223,474	221,728
売掛金	2 3,302,611	2 3,540,286
有価証券	1,066,180	900,000
商品及び製品	774,661	856,656
仕掛品	34,400	35,435
原材料及び貯蔵品	310,005	330,095
前払費用	20,411	13,437
繰延税金資産	92,889	84,159
関係会社短期貸付金	174,476	174,586
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	79,200	79,200
信託受益権	400,000	400,000
その他	2 116,876	2 144,026
貸倒引当金	4,540	5,181
流動資産合計	12,564,205	13,323,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,298,939	1,274,837
構築物	68,715	4 64,279
機械及び装置	4 222,973	4 273,459
車両運搬具	34,921	30,146
工具、器具及び備品	4 88,201	4 132,196
土地	1,587,474	1,587,474
建設仮勘定	10,843	2,592
有形固定資産合計	3,312,069	3,364,985
無形固定資産		
借地権	9,596	9,596
ソフトウェア	33,216	29,680
その他	6,289	6,289
無形固定資産合計	49,102	45,566
投資その他の資産		
投資有価証券	637,110	434,355
関係会社株式	1,514,378	1,514,378
関係会社出資金	1,410,424	1,410,424
関係会社長期貸付金	1,427,250	1,311,150
破産更生債権等	375	34
長期前払費用	250	61
その他	124,434	127,815
貸倒引当金	1,802	1,345
投資その他の資産合計	5,112,421	4,796,874
固定資産合計	8,473,592	8,207,426
資産合計	21,037,798	21,530,726

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	41,722	43,358
買掛金	2,268,509	2,284,354
未払金	2,336,437	2,391,983
未払費用	96,748	97,288
未払法人税等	314,019	146,127
前受金	5	-
預り金	176,334	188,525
賞与引当金	201,773	198,912
役員賞与引当金	28,800	31,800
その他	116	1,620
流動負債合計	3,864,467	3,946,969
固定負債		
退職給付引当金	129,213	120,514
役員退職慰労引当金	275,147	295,956
資産除去債務	8,857	8,876
長期預り保証金	182,066	189,489
繰延税金負債	120,894	65,846
固定負債合計	716,178	680,682
負債合計	4,580,646	4,627,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金		
資本準備金	3,316,538	3,316,538
資本剰余金合計	3,316,538	3,316,538
利益剰余金		
利益準備金	168,600	168,600
その他利益剰余金		
配当積立金	70,000	70,000
買換資産圧縮積立金	72,149	72,149
別途積立金	10,308,000	10,908,000
繰越利益剰余金	1,088,830	1,082,428
利益剰余金合計	11,707,580	12,301,178
自己株式	516,252	516,255
株主資本合計	16,134,205	16,727,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	322,946	175,273
評価・換算差額等合計	322,946	175,273
純資産合計	16,457,152	16,903,074
負債純資産合計	21,037,798	21,530,726

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	1 11,526,975	1 11,926,859
売上原価	1 8,435,864	1 8,763,582
売上総利益	3,091,110	3,163,276
販売費及び一般管理費	2 2,019,470	2 2,141,940
営業利益	1,071,640	1,021,336
営業外収益		
受取利息	1 48,792	1 46,443
受取配当金	1 166,735	1 130,076
為替差益	107,392	-
受取ロイヤリティー	1 19,769	1 27,487
その他	1 46,374	1 47,720
営業外収益合計	389,063	251,728
営業外費用		
支払利息	15	15
為替差損	-	54,054
売上割引	10,798	11,358
その他	432	3,903
営業外費用合計	11,246	69,331
経常利益	1,449,458	1,203,733
特別利益		
固定資産売却益	3 497	3 4,605
投資有価証券売却益	772	-
補助金収入	4 14,427	4 29,160
受取保険金	-	5 1,825
特別利益合計	15,697	35,591
特別損失		
固定資産処分損	6 2,986	6 6,156
固定資産圧縮損	7 14,427	7 30,908
特別損失合計	17,413	37,065
税引前当期純利益	1,447,741	1,202,259
法人税、住民税及び事業税	416,256	341,363
法人税等調整額	5,943	10,819
法人税等合計	410,313	352,183
当期純利益	1,037,428	850,076

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,626,340	3,316,538	168,600	70,000	72,149	9,908,000	647,532	10,866,281
当期変動額								
別途積立金の積立						400,000	400,000	-
剰余金の配当							196,130	196,130
当期純利益							1,037,428	1,037,428
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	400,000	441,298	841,298
当期末残高	1,626,340	3,316,538	168,600	70,000	72,149	10,308,000	1,088,830	11,707,580

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	516,252	15,292,907	177,261	15,470,169
当期変動額				
別途積立金の積立			-	-
剰余金の配当		196,130		196,130
当期純利益		1,037,428		1,037,428
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			145,684	145,684
当期変動額合計	-	841,298	145,684	986,983
当期末残高	516,252	16,134,205	322,946	16,457,152

当事業年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,626,340	3,316,538	168,600	70,000	72,149	10,308,000	1,088,830	11,707,580
当期変動額								
別途積立金の積立						600,000	600,000	-
剰余金の配当							256,478	256,478
当期純利益							850,076	850,076
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	600,000	6,401	593,598
当期末残高	1,626,340	3,316,538	168,600	70,000	72,149	10,908,000	1,082,428	12,301,178

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	516,252	16,134,205	322,946	16,457,152
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		256,478		256,478
当期純利益		850,076		850,076
自己株式の取得	3	3		3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			147,672	147,672
当期変動額合計	3	593,594	147,672	445,922
当期末残高	516,255	16,727,800	175,273	16,903,074

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 子会社株式、出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

・ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 製品、半製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)
 該当事項はありません。

(表示方法の変更)
 該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)
 該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
上記担保提供資産は、子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。当事業年度末現在、対応債務はありません。		

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
短期金銭債権	360,486千円	483,147千円
短期金銭債務	38,120	32,073

3 保証債務

子会社の土地賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
有限会社豊川シーエムシー	55,380千円	有限会社豊川シーエムシー 52,260千円
計	55,380	計 52,260

4 国庫補助金等による固定資産圧縮額

前事業年度(平成29年10月31日)

国庫補助金等による圧縮記帳額は32,464千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は機械及び装置18,037千円、工具、器具及び備品14,427千円であります。

当事業年度(平成30年10月31日)

国庫補助金等による圧縮記帳額は63,373千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は構築物1,748千円、機械及び装置18,037千円、工具、器具及び備品43,587千円であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業取引による取引高		
売上高	359,885千円	563,394千円
仕入高	598,535	742,173
営業取引以外の取引による取引高	243,686	213,102

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度53%であります。

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
運賃諸掛	332,059千円	343,659千円
給料及び手当	374,993	388,303
賞与引当金繰入額	62,243	60,007
役員賞与引当金繰入額	27,800	30,800
退職給付費用	16,214	13,122
役員退職慰労金引当金繰入額	19,932	19,932
減価償却費	53,205	62,294
貸倒引当金繰入額	739	184
研究開発費	561,060	595,752

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
機械及び装置	- 千円	1,182千円
車両運搬具	497	1,902
工具、器具及び備品	-	1,520
計	497	4,605

4 補助金収入

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

補助金収入は、新あいち創造研究開発補助金を交付されたものであります。

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

補助金収入は、新あいち創造研究開発補助金を交付されたものであります。

5 受取保険金

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

受取保険金は、平成29年9月17日に発生した台風18号の被害に対する受取保険金であります。

6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
建物	- 千円	432千円
構築物	-	76
機械及び装置	1,178	345
車両運搬具	4	-
撤去費用	1,250	5,298
その他	553	2
計	2,986	6,156

7 固定資産圧縮損

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

固定資産圧縮損は、上記 4の補助金収入に伴い、固定資産(工具、器具及び備品)の取得価額から直接減額したものであります。

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

固定資産圧縮損は、上記 4の補助金収入を固定資産(工具、器具及び備品)の取得価額、上記 5の受取保険金を固定資産(構築物)の取得価額から直接減額したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は1,514,378千円、当事業年度の貸借対照表計上額は1,514,378千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	61,137千円	59,872千円
未払事業税	20,585	12,644
未払費用	8,819	8,623
貸倒引当金	1,918	1,964
退職給付引当金	38,893	36,274
役員退職慰労引当金	82,819	89,082
関係会社出資金評価損	59,068	59,068
投資有価証券評価損	26,120	26,426
減損損失	2,635	2,243
その他	3,937	4,433
繰延税金資産小計	305,936	300,633
評価性引当額	173,366	178,891
繰延税金資産合計	132,569	121,742
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	31,068	31,068
その他有価証券評価差額金	129,449	72,311
その他	56	48
繰延税金負債合計	160,575	103,428
繰延税金資産(負債)の純額	28,005	18,313

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
法定実効税率 (調整)	30.3%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	
移転価格税制等により損金に算入されない項目	0.1	
受取配当金等永久に損金算入されない項目	3.3	
住民税均等割	0.5	
評価性引当額の増減	0.4	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,660,579	58,479	4,070	82,148	4,714,988	3,440,151
	構築物	637,811	4,960	1,665	9,319	641,106	576,827
	機械及び装置	7,330,237	132,093	98,359	81,261	7,363,971	7,090,512
	車両運搬具	267,549	14,249	10,470	19,025	271,328	241,182
	工具、器具及び備品	1,114,140	101,059	41,114	57,042	1,174,084	1,041,888
	土地	1,587,474	-	-	-	1,587,474	-
	建設仮勘定	10,843	100,388	108,639	-	2,592	-
	計	15,608,635	411,231	264,320	248,798	15,755,546	12,390,561
無形固定資産	借地権	9,596	-	-	-	9,596	-
	ソフトウェア	82,568	14,301	1,300	17,836	95,569	65,888
	その他	6,289	-	-	-	6,289	-
	計	98,454	14,301	1,300	17,836	111,455	65,888

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	群馬工場	外調機更新	29,569千円
	柿本寮	リニューアル工事	26,610千円
機械及び装置	名古屋工場	インクジェット装置	36,400千円
	本社工場	バスケットミル2号機	21,822千円
	本社工場	ラベラー更新	15,880千円
工具、器具及び備品	本社工場/耐久試験室	メタルウェザオ試験機2号機	11,920千円
	中央研究所	ラボプラストミル	10,543千円
	柿本寮	リニューアル工事	10,091千円

2. 取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

構築物	1,748千円
機械及び装置	18,037千円
工具、器具及び備品	43,587千円

3. 当期首残高、当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,342	6,492	6,307	6,526
賞与引当金	201,773	198,912	201,773	198,912
役員賞与引当金	28,800	31,800	28,800	31,800
役員退職慰労引当金	275,147	20,809	-	295,956

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自平成28年11月1日至平成29年10月31日）平成30年1月26日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年1月26日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自平成29年11月1日至平成30年1月31日）平成30年3月16日東海財務局長に提出。

（第72期第2四半期）（自平成30年2月1日至平成30年4月30日）平成30年6月14日東海財務局長に提出。

（第72期第3四半期）（自平成30年5月1日至平成30年7月31日）平成30年9月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成30年1月29日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 1月29日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岸田 好彦 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の平成30年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナトコ株式会社の平成30年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ナトコ株式会社が平成30年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 1月29日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岸田 好彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成29年11月1日から平成30年10月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナトコ株式会社の平成30年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。